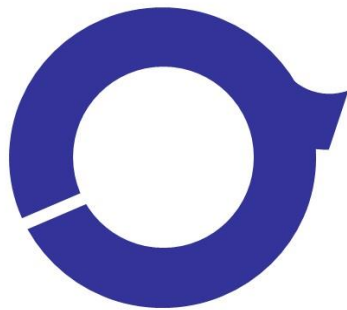


令和 5 年 度
大 玉 村 財 務 書 類
《統一的な基準》



福島県安達郡大玉村

目次

1. はじめに	
(1) 統一的な基準による財務書類作成の経緯	2
(2) 作成の意義	2
(3) 作成対象範囲	3
(4) 公表時期	3
2. 財務書類の概要	
(1) 財務書類の構成と目的	4
(2) 財務書類の相互関係	4
3. 一般会計等財務書類	
(1) 貸借対照表（資産・負債）	5
(2) 行政コスト計算書	7
(3) 純資産変動計算書	7
(4) 資金収支計算書	8
4. 全体財務書類	
(1) 貸借対照表	9
(2) 行政コスト計算書	10
(3) 純資産変動計算書	10
(4) 資金収支計算書	10
5. 連結財務書類	
(1) 貸借対照表	11
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	12
(4) 資金収支計算書	12
(5) 連結財務書類作成時の連結対象団体の比例連結割合	13
用語解説	14
注記	16

1. はじめに

(1) 統一的な基準による財務書類作成の経緯

地方分権の進展に伴い、地方公共団体には、これまで以上に自律的な地域経営が求められるとともに、財政の透明性を高め、説明責任を適切に図る必要があることから、わかりやすい財務情報の作成が必要となってきました。

このような情勢の中、総務省の「今後の新地方公会計の推進に関する実務研究会」において、「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月23日公表）」が取りまとめられ、全国の地方公共団体は、平成29年度までに当該基準に沿った財務書類を作成することになりました。^{※1}

これを受け、本村では、平成29年度決算から、統一的な基準による財務書類等の作成を行ってきました。

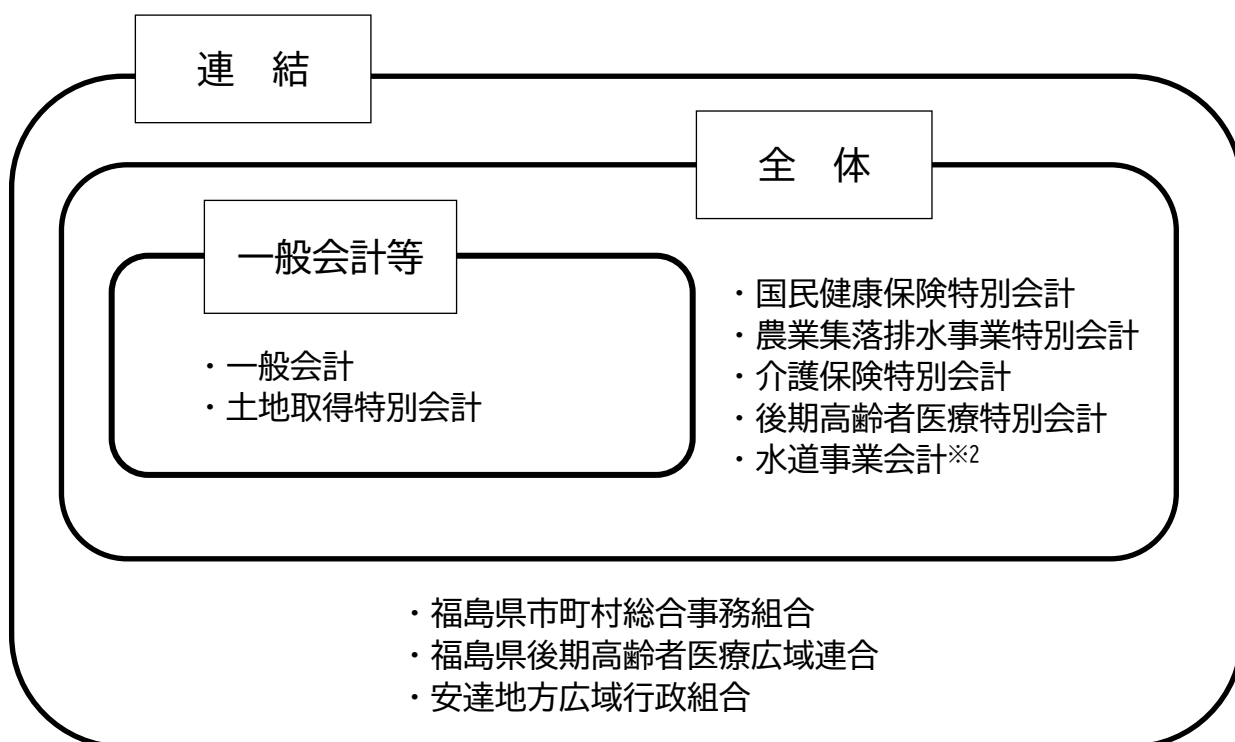
(2) 作成の意義

- ① 固定資産台帳の整備
- ② 複式簿記の形式による財務諸表
- ③ 団体間での比較が可能

※1 期末一括仕訳の団体の場合、平成29年度末までに作成。日々仕訳（リアルタイム仕訳）の場合、平成30年度末までに作成。

(3) 作成対象範囲

- ① 一般会計等財務書類
一般会計、土地取得特別会計
- ② 全体財務書類
①に、特別会計・公営企業会計を加えたもの
- ③ 連結財務書類
②に、一部事務組合・広域連合、第三セクター等を加えたもの



(4) 公表時期

連結財務書類の作成時期が他団体の財務書類の完成後になるため、本村での財務書類は、決算年度の翌年度末に公表します。

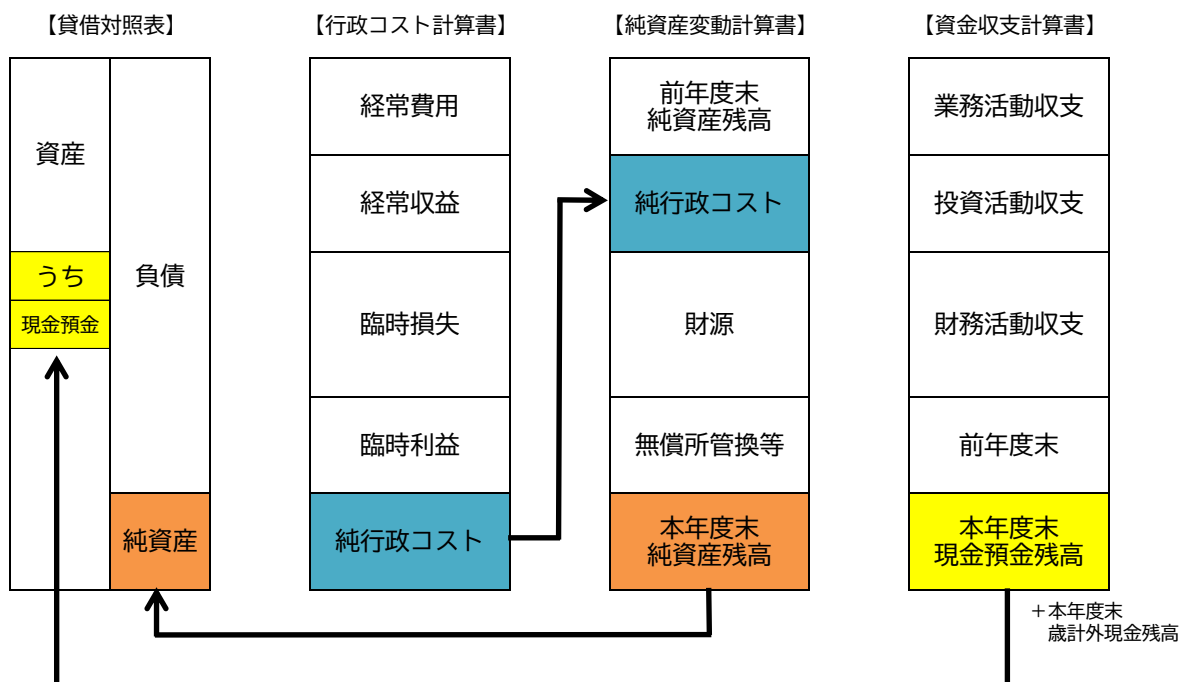
※2 公営企業会計決算書類より統一的な基準に基づく決算書類形式に読み替えて計上。

2. 財務書類の概要

(1) 財務書類の構成と目的

財務書類	目 的
貸借対照表 (バランスシート)	基準日時点における資産・負債・純資産といったストック状況の把握のための財務書類
行政コスト計算書 (損益計算書)	人的サービスや各種給付サービスなど資産形成につながらないコスト面に着目し、行政サービス定期用のために自治体がどのような活動を行ったかを示した財務書類
純資産変動計算書	貸借対照表における純資産の期首から期末への要因別変動を示す財務書類
資金収支計算書 (キャッシュ・フロー計算書)	年度内における現金の流れの状況を、性質の異なる3つの区分（経常的収支、資本的収支、財務的収支）に分けて示す財務書類

(2) 財務書類の相互関係



3. 一般会計等財務書類（概要）（一般会計、土地取得特別会計）

(1) 貸借対照表

資産の部（村所有財産）

（単位：千円）

科目	令和5年度	令和4年度	増減
1 固定資産	10,103,171	10,196,426	▲ 93,255
(1) 有形固定資産	8,553,830	8,782,715	▲ 228,885
①事業用資産 ^{※1}	3,618,162	3,731,871	▲ 113,709
②インフラ資産 ^{※2}	4,832,276	4,934,250	▲ 101,974
③物品	103,392	116,594	▲ 13,202
(2) 無形固定資産	19	26	▲ 7
(3) 投資その他の資産	1,549,322	1,413,685	135,637
①投資及び出資金	95,663	95,663	0
②長期延滞債権 ^{※3}	45,168	44,317	851
③長期貸付金 ^{※4}	961	1,154	▲ 193
④基金 ^{※5}	1,408,606	1,281,308	127,298
⑤徴収不能引当金 ^{※6}	▲ 1,076	▲ 8,757	7,681
2 流動資産	1,755,645	1,705,047	50,598
(1) 現金預金	441,477	495,090	▲ 53,613
(2) 未収金 ^{※7}	12,648	11,232	1,416
(3) 短期貸付金 ^{※8}	192	192	0
(4) 基金 ^{※9}	1,301,328	1,198,533	102,795
(5) 棚卸資産	0	0	0
(6) 徴収不能引当金 ^{※10}	0	0	0
資産合計	11,858,816	11,901,473	▲ 42,657

※1【事業用資産】主なもの
農村環境改善センター駐車場整備事業
10,960千円

※2【インフラ資産】主なもの
南町・石橋線道路改良舗装事業
21,991千円
町尻・当地内線舗装事業
21,982千円

※3【長期延滞債権】
当該年度収入未済額のうち、
前年度以前の調定分

※4【長期貸付金】
災害援護資金貸付金のうち、
翌々年度以降回収予定額

※5【基金（固定資産）】
その他特定目的基金

※6【徴収不能引当金（固定資産）】
回収不能見込額のうち、
前年度以前調定分

※7【未収金】
当該年度収入未済額のうち、
当該年度調定分

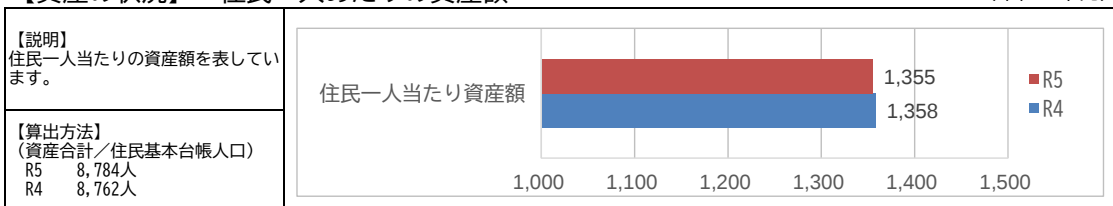
※8【短期貸付金】
災害援護資金貸付金のうち、
翌年度回収予定額

※9【基金（流動資産）】
財政調整基金、減債基金

※10【徴収不能引当金（流動資産）】
回収不能見込額のうち、
当該年度調定分

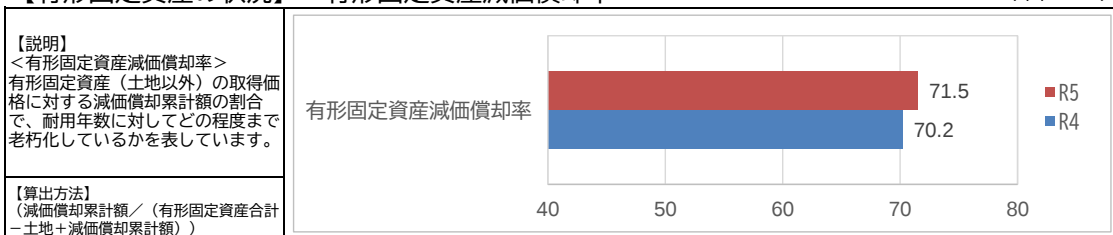
【資産の状況】～住民一人あたりの資産額～

（単位：千円）



【有形固定資産の状況】～有形固定資産減価償却率～

（単位：%）



負債の部（将来世代の負担）

（単位：千円）

科目	令和5年度	令和4年度	増減
1. 固定負債	3,345,875	3,528,001	▲ 182,126
（1）地方債	3,160,703	3,443,839	▲ 283,136
（2）長期未払金※1	0	0	0
（3）退職手当引当金※2	185,172	84,162	101,010
（4）損失補償等引当金	0	0	0
（5）その他	0	0	0
2. 流動負債	483,739	498,862	▲ 15,123
（1）1年内償還予定地方債	381,936	408,216	▲ 26,280
（2）未払金※3	0	0	0
（3）未払費用	0	0	0
（4）賞与等引当金※4	85,316	74,159	11,157
（5）預り金※5	16,487	16,487	0
負債合計	3,829,614	4,026,863	▲ 197,249

※1【長期未払金】

債務負担行為に基づく支出予定額のうち翌々年度以降支出予定額

※2【退職手当引当金】

全職員が自己都合により退職した場合の支給見込額

※3【未払金】

債務負担行為に基づく支出予定額のうち翌年度支出予定額

※4【賞与等引当金】

翌年度6月支給分に係る当該年度計上分（4/6ヶ月分）

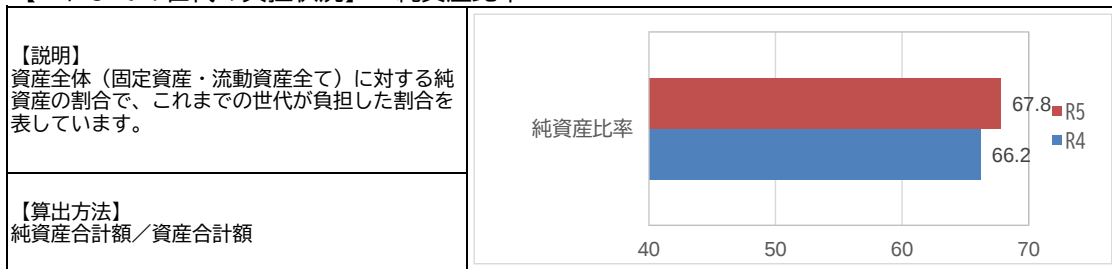
※5【預り金】

歳計外現金

純資産合計	8,029,202	7,874,610	154,592
-------	-----------	-----------	---------

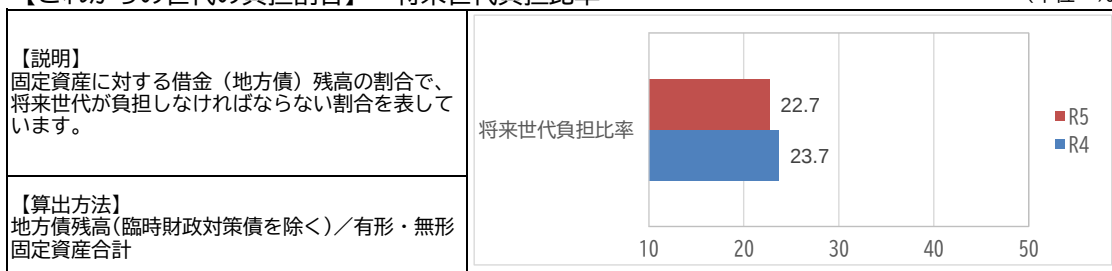
【これまでの世代の負担状況】～純資産比率

（単位：％）



【これからの世代の負担割合】～将来世代負担比率～

（単位：％）



【貸借対照表の解説】

資産の合計は、前年度比42,657千円減の11,858,816千円であり、その主な要因は、有形固定資産の減によるものです。一方で負債の合計は、前年度比197,249千円減の3,829,614千円となりました。主な要因は、地方債現在高の減によるものです。

純資産は前年対比154,592千円増の8,029,202千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

	科目	令和5年度	令和4年度	増減
※1【物件費等】 物件費（消耗品等）、維持補修、減価償却費など	経常費用…ア	4,450,091	4,672,615	▲ 222,524
	(1) 業務費用	2,485,073	2,761,585	▲ 276,512
	人件費	1,154,931	1,078,231	76,700
	物件費等※1	1,290,506	1,595,913	▲ 305,407
※2【その他の業務費用】 支払利息など	その他の業務費用※2	39,636	87,441	▲ 47,805
	(2) 移転費用※3	1,965,018	1,911,030	53,988
※3【移転費用】 補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金など	経常収益※4…イ	118,866	108,207	10,659
	純経常行政コスト (イーア) …ウ	▲ 4,331,225	▲ 4,564,408	233,183
	臨時損失…エ	4,086	16,910	▲ 12,824
	臨時利益…オ	4,380	509	3,871
※4【経常収益】 受益者負担利益 (使用料及び手数料)など	純行政コスト (ウーエ＋オ)	▲ 4,330,931	▲ 4,580,809	249,878

【行政コスト計算書の解説】

行政コスト計算書は、村の行政サービスにかけたコストが使用料等の受益者負担でどの程度賄われているかを表しています。税金等が反映されないため、経常費用と経常収益の差し引きである「純経常行政コスト」は必ずマイナスになります。

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

	科目	令和5年度	令和4年度	増減
※2【本年度差額】 ＋：現世代の負担で将来世代も利用可能な資産が増加している。 －：現世代が便益を受けるために、将来世代が利用可能な資産が減少している。	前年度末純資産残高…ア	7,874,610	7,711,331	163,279
	純行政コスト (△) …イ	▲ 4,330,931	▲ 4,580,809	249,878
	財源…ウ	4,485,760	4,737,141	▲ 251,381
	(1) 税金等	3,427,591	3,443,476	▲ 15,885
	(2) 国県等補助金	1,058,169	1,293,665	▲ 235,496
※3【無償所管換等】 固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額	本年度差額※2 (イ＋ウ) …エ	154,829	156,332	▲ 1,503
	無償所管換等※3…オ	▲ 237	6,947	▲ 7,184
	本年度純資産変動額 (エ＋オ) …カ	154,592	163,279	▲ 8,687
	本年度末純資産残高 (ア＋カ)	8,029,202	7,874,610	154,592

【純資産変動計算書の解説】

純資産変動計算書は、受益者負担で賄いきれない行政コストと、税金等の収入のバランスを表しています。「本年度差額」は、前年度より1,503千円減少していますが、プラスとなっているため収入により行政コストを賄っています。

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

※1【業務活動収支】
業務費用支出：人件費、旅費、需用費
移転費用支出：補助金、扶助費等
業務収入：税収、補助金収入
使用料・手数料等

※2【投資活動収支】
投資活動支出：公共施設整備費、
基金積立、貸付金等
投資活動収入：補助金収入、基金取崩

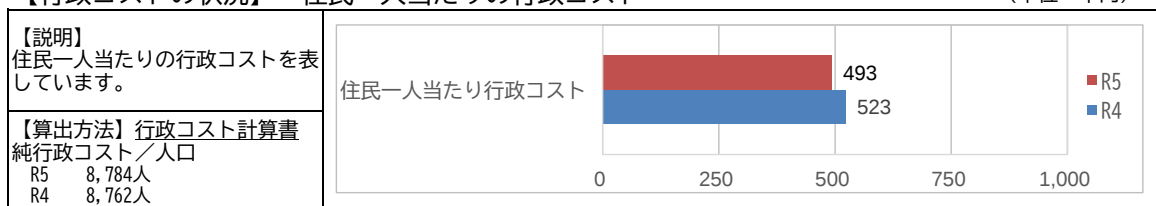
※3【財務活動収支】
財務活動支出：地方債の償還等
財務活動収入：地方債の発行等

※4【本年度末資金残高】
一般会計：424,990千円
土地取得特別会計：－

科目	令和5年度	令和4年度	増減
【業務活動収支】※1…ア	520,185	379,372	140,813
(1) 業務支出	3,956,601	4,231,825	▲ 275,224
①業務費用支出	1,991,583	2,320,795	▲ 329,212
②移転費用支出	1,965,018	1,911,030	53,988
(2) 業務収入	4,414,674	4,555,742	▲ 141,068
(3) 臨時支出	0	0	0
(4) 臨時収入	62,112	55,455	6,657
【投資活動収支】※2…イ	▲ 264,382	▲ 283,967	19,585
(1) 投資活動支出	560,400	670,530	▲ 110,130
(2) 投資活動収入	296,018	386,563	▲ 90,545
【財務活動収支】※3…ウ	▲ 309,416	▲ 171,840	▲ 137,576
(1) 財務活動支出	408,216	444,440	▲ 36,224
(2) 財務活動収入	98,800	272,600	▲ 173,800
本年度資金収支 (ア+イ+ウ)…エ	▲ 53,613	▲ 76,435	22,822
前年度末資金残高…オ	478,603	555,038	▲ 76,435
本年度末資金残高※4 (エ+オ)…カ	424,990	478,603	▲ 53,613
本年度末歳計外現金残高 …キ	16,487	16,487	0
本年度末現金預金残高 (カ+キ)	441,477	495,090	▲ 53,613

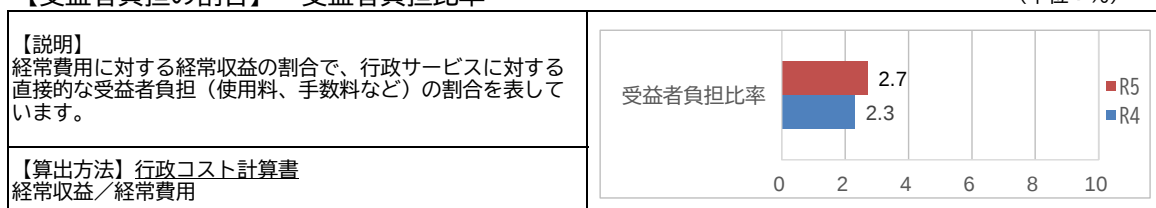
【行政コストの状況】～住民一人当たりの行政コスト～

(単位：千円)



【受益者負担の割合】～受益者負担比率～

(単位：%)



【資金収支計算書の解説】

資金収支計算書は、一会計期間のお金（資金）の動きを表しています。令和5年度の資金収支はマイナスであり、本年度末現金預金残高が前年度末から53,613千円減少しています。

4. 全体財務書類（概要） （一般会計等財務書類分に特別会計（国保・農集排・介護・後期）及び水道事業会計を付加）

(1) 貸借対照表

資産の部（村所有財産）

（単位：千円）

科目	令和5年度	令和4年度	増減
1. 固定資産	13,494,655	13,639,148	▲ 144,493
（1）有形固定資産	11,845,432	12,125,873	▲ 280,441
①事業用資産	3,618,162	3,731,871	▲ 113,709
②インフラ資産	8,080,618	8,231,394	▲ 150,776
③物品	146,652	162,608	▲ 15,956
（2）無形固定資産	819	827	▲ 8
（3）投資その他の資産	1,648,404	1,512,448	135,956
①投資及び出資金	95,663	95,663	0
②長期延滞債権	105,410	104,188	1,222
③長期貸付金	962	1,154	▲ 192
④基金	1,449,179	1,321,880	127,299
⑤徴収不能引当金	▲ 2,810	▲ 10,437	7,627
2. 流動資産	2,214,857	2,158,946	55,911
（1）現金預金	831,322	876,791	▲ 45,469
（2）未収金	57,567	49,019	8,548
（3）短期貸付金	192	192	0
（4）基金	1,325,709	1,232,914	92,795
（5）棚卸資産	67	60	7
（6）徴収不能引当金	0	▲ 30	30
資産合計	15,709,512	15,798,094	▲ 88,582

負債の部（将来世代の負担）

（単位：千円）

科目	令和5年度	令和4年度	増減
1. 固定負債	4,879,210	4,373,872	505,338
（1）地方債	4,209,609	3,790,133	419,476
（2）長期未払金	0	0	0
（3）退職手当引当金	202,643	112,826	89,817
（4）損失補償等引当金	0	0	0
（5）その他	466,958	470,913	▲ 3,955
2. 流動負債	619,887	1,386,887	▲ 767,000
（1）1年内償還予定地方債	507,126	1,286,779	▲ 779,653
（2）未払金	797	294	503
（3）未払費用	0	0	0
（4）賞与等引当金	87,493	76,521	10,972
（5）預り金	24,031	18,777	5,254
（6）その他	440	4,516	▲ 4,076
負債合計	5,499,097	5,760,759	▲ 261,662

純資産合計	10,210,415	10,037,335	173,080
-------	------------	------------	---------

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	令和5年度	令和4年度	増減
経常費用…ア	6,163,995	6,342,020	▲ 178,025
(1) 業務費用	2,837,764	3,130,757	▲ 292,993
人件費	1,214,541	1,157,942	56,599
物件費等	1,543,227	1,837,402	▲ 294,175
その他の業務費用	79,996	135,413	▲ 55,417
(2) 移転費用	3,326,231	3,211,263	114,968
経常収益…イ	358,811	326,097	32,714
純経常行政コスト (イ－ア) …ウ	▲ 5,805,184	▲ 6,015,923	210,739
臨時損失…エ	4,091	16,909	▲ 12,818
臨時利益…オ	4,380	508	3,872
純行政コスト (ウ－エ＋オ)	▲ 5,804,895	▲ 6,032,324	227,429

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	令和5年度	令和4年度	増減
前年度末純資産残高…ア	10,037,335	9,894,073	143,262
純行政コスト (△) …イ	▲ 5,804,895	▲ 6,032,324	227,429
財源…ウ	5,978,212	6,168,639	▲ 190,427
(1) 税収等	3,989,964	3,992,545	▲ 2,581
(2) 国県等補助金	1,988,248	2,176,094	▲ 187,846
本年度差額 (イ＋ウ) …エ	173,317	136,315	37,002
無償所管換等…オ	▲ 237	6,947	▲ 7,184
本年度純資産変動額 (エ＋オ) …カ	173,080	143,262	29,818
本年度末純資産残高 (ア＋カ)	10,210,415	10,037,335	173,080

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

科目	令和5年度	令和4年度	増減
【業務活動収支】…ア	629,594	363,369	266,225
(1) 業務支出	5,528,495	5,864,315	▲ 335,820
①業務費用支出	2,202,264	2,653,052	▲ 450,788
②移転費用支出	3,326,231	3,211,263	114,968
(2) 業務収入	6,092,761	6,172,229	▲ 79,468
(3) 臨時支出	0	0	0
(4) 臨時収入	65,328	55,455	9,873
【投資活動収支】…イ	▲ 320,139	▲ 216,816	▲ 103,323
(1) 投資活動支出	644,724	633,072	11,652
(2) 投資活動収入	324,585	416,256	▲ 91,671
【財務活動収支】…ウ	▲ 360,177	▲ 232,874	▲ 127,303
(1) 財務活動支出	536,877	576,674	▲ 39,797
(2) 財務活動収入	176,700	343,800	▲ 167,100
本年度資金収支 (ア＋イ＋ウ) …エ	▲ 50,722	▲ 86,321	35,599
前年度末資金残高…オ	862,672	948,993	▲ 86,321
本年度末資金残高 (エ＋オ) …カ	811,950	862,672	▲ 50,722
本年度末歳計外現金残高 …キ	19,372	14,119	
本年度末現金預金残高 (カ＋キ)	831,322		▲ 50,722

5. 連結財務書類（概要）（全体財務書類分の一部事務組合・広域連合を付加）

(1) 貸借対照表

資産の部（村所有財産）

（単位：千円）

科目	令和5年度	令和4年度	増減
1. 固定資産	14,527,570	14,685,280	▲ 157,710
（1）有形固定資産	12,751,247	13,078,616	▲ 327,369
①事業用資産	4,470,279	4,621,845	▲ 151,566
②インフラ資産	8,080,618	8,231,395	▲ 150,777
③物品	200,350	225,376	▲ 25,026
（2）無形固定資産	2,524	2,670	▲ 146
（3）投資その他の資産	1,773,799	1,603,994	169,805
①投資及び出資金	95,663	95,662	1
②長期延滞債権	105,423	104,205	1,218
③長期貸付金	962	1,154	▲ 192
④基金	1,574,561	1,413,410	161,151
⑤徴収不能引当金	▲ 2,810	▲ 10,437	7,627
2. 流動資産	2,287,123	2,249,429	37,694
（1）現金預金	887,611	951,462	▲ 63,851
（2）未収金	57,567	49,022	8,545
（3）短期貸付金	192	192	0
（4）基金	1,341,686	1,248,723	92,963
（5）棚卸資産	67	60	7
（6）徴収不能引当金	0	▲ 30	30
資産合計	16,814,693	16,934,709	▲ 120,016

負債の部（将来世代の負担）

（単位：千円）

科目	令和5年度	令和4年度	増減
1. 固定負債	4,930,251	4,429,323	500,928
（1）地方債	4,260,650	3,845,271	415,379
（2）長期未払金	0	0	0
（3）退職手当引当金	202,643	112,826	89,817
（4）損失補償等引当金	0	0	0
（5）その他	466,958	471,226	▲ 4,268
2. 流動負債	641,236	1,409,045	▲ 767,809
（1）1年内償還予定地方債	520,093	1,300,801	▲ 780,708
（2）未払金	797	295	502
（3）未払費用	0	0	0
（4）賞与等引当金	95,418	83,895	11,523
（5）預り金	24,175	18,921	5,254
（6）その他	753	5,133	▲ 4,380
負債合計	5,571,487	5,838,368	▲ 266,881

純資産合計	11,243,206	11,096,341	146,865
-------	------------	------------	---------

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	令和5年度	令和4年度	増減
経常費用…ア	7,363,163	7,520,261	▲ 157,098
（１）業務費用	3,193,310	3,498,327	▲ 305,017
人件費	1,328,601	1,265,304	63,297
物件費等	1,767,644	2,073,488	▲ 305,844
その他の業務費用	97,065	159,535	▲ 62,470
（２）移転費用	4,169,853	4,021,934	147,919
経常収益…イ	383,442	356,785	26,657
純経常行政コスト （イ－ア）…ウ	▲ 6,979,721	▲ 7,163,476	183,755
臨時損失…エ	4,449	118,174	▲ 113,725
臨時利益…オ	4,899	8,257	▲ 3,358
純行政コスト（ウ－エ＋オ）	▲ 6,979,271	▲ 7,273,393	294,122

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	令和5年度	令和4年度	増減
前年度末純資産残高…ア	11,096,341	10,979,413	116,928
純行政コスト（△）…イ	▲ 6,979,271	▲ 7,273,393	294,122
財源…ウ	7,126,244	7,381,355	▲ 255,111
（１）税収等	4,438,878	4,428,115	10,763
（２）国県等補助金	2,687,366	2,953,240	▲ 265,874
本年度差額（イ＋ウ）…エ	146,973	107,962	39,011
無償所管換等…オ	▲ 237	6,947	▲ 7,184
比例連結割合変更に伴う差額…カ	129	2,019	▲ 1,890
その他…キ	0	0	0
本年度純資産変動額 （エ＋オ）…ク	146,865	116,928	31,827
本年度末純資産残高（ア＋カ）	11,243,206	11,096,341	148,755

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

科目	令和5年度	令和4年度	増減
【業務活動収支】…ア	672,887	396,016	276,871
（１）業務支出	6,657,261	6,976,083	▲ 318,822
①業務費用支出	2,487,408	2,954,150	▲ 466,742
②移転費用支出	4,169,853	4,021,933	147,920
（２）業務収入	7,264,565	7,309,060	▲ 44,495
（３）臨時支出	283	101,226	▲ 100,943
（４）臨時収入	65,866	164,265	▲ 98,399
【投資活動収支】…イ	▲ 376,011	▲ 237,332	▲ 138,679
（１）投資活動支出	703,415	665,358	38,057
（２）投資活動収入	327,404	428,026	▲ 100,622
【財務活動収支】…ウ	▲ 365,948	▲ 249,385	▲ 116,563
（１）財務活動支出	551,518	593,185	▲ 41,667
（２）財務活動収入	185,570	343,800	▲ 158,230
本年度資金収支 （ア＋イ＋ウ）…エ	▲ 69,072	▲ 90,701	21,629
前年度末資金残高…オ	937,200	1,025,856	▲ 88,656
比例連結割合変更に伴う差額…カ	▲ 34	2,045	
本年度末資金残高 （エ＋オ＋カ）…キ	868,094		868,094
本年度末歳計外現金残高…ク	19,517	14,262	5,255
本年度末現金預金残高 （キ＋ク）	887,611	14,262	873,349

(5) 連結財務書類作成時の連結対象団体の比例連結割合

団体名称	会計名称	按分率
福島県市町村総合事務組合	消防補償等特別会計	0.53%
	消防賞じゅつ金特別会計	0.68%
	非常勤職員公務災害報償特別会計	0.94%
福島県後期高齢者医療広域連合	一般会計等	0.35%
安達地方広域行政組合	一般会計	9.60%

※福島県後期高齢者医療広域連合の正式な按分率は、「0.3454343%」

※各連結対象団体の決算書類数値から、按分率に相当する数値が連結財務書類に計上

用語説明

①貸借対照表の用語説明

固定資産

有形固定資産

事業用資産

- ・・・ 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：庁舎、学校、幼稚園など）

インフラ資産

- ・・・ 道路、河川、水道など、社会基盤となる資産

物 品

- ・・・ 車両、備品など

無形固定資産

- ・・・ ソフトウェアや地上権等の用益物権など

投資その他の資産

- ・・・ 有価証券や出資金、基金（財政調整基金及び減債基金除く）など

長期延滞債権

- ・・・ 税金や使用料などの未収金（滞納繰越分）

長期貸付金

- ・・・ 貸付金のうち、翌々年度以降の回収予定額

徴収不能引当金

- ・・・ 長期延滞債権の金銭債権に対する不納欠損額

流動資産

現金預金

- ・・・ 現金や普通預金など

未収金

- ・・・ 税金や使用料などの未収金（当該年度調定分）

短期貸付金

- ・・・ 貸付金のうち、翌年度の回収予定額

基金

- ・・・ 財政調整基金及び減債基金

徴収不能引当金

- ・・・ 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の回収不能見込額

固定負債

地方債

- ・・・ 地方債のうち、翌々年度以降、償還予定分

長期未払金

- ・・・ 地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他確定債務のうち、流動負債に区分されるもの以外

退職手当引当金

- ・・・ 職員全員が退職するものと仮定した場合に必要な退職金の額

流動負債

1年以内償還予定地方債

- ・・・ 地方債のうち、翌年度償還予定分

未払金

- ・・・ 特定の契約により、既に確定している債務のうち、支払が済んでいないもの

未払費用

- ・・・ 一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して、未だその対価の支払を終えていないもの

前受金

- ・・・ 基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの

前受収益

- ・・・ 一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において、未だ提供していない役務に対して支払を受けたもの

賞与等引当金

- ・・・ 基準日時点までの期間に対応する期末・勤勉手当及び福利厚生費のうち、当該年度計上必要額

預り金

- ・・・ 契約保証金など

用語説明

②行政コスト計算書の用語説明

経常費用

業務費用

人件費

物件費等

- ・・・ 職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- ・・・ 備品や消耗品、委託料、施設等の維持補修に係る経費や固定資産の減価償却費など

その他の業務費用

移転費用

補助金等

社会保障給付

他会計への繰出金

その他

- ・・・ 支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
- ・・・ 各種負担金や補助金など
- ・・・ 医療給付などの社会保障費
- ・・・ 特別会計への資金移動など
- ・・・ 補填及び賠償金、寄附金など

経常収益

使用料及び手数料

その他

- ・・・ 使用料・手数料、営業収益など
- ・・・ 受取利息、営業外収益など

臨時損失

- ・・・ 災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など

臨時利益

- ・・・ 資産の売却により生じた利益など

③純資産変動計算書の用語説明

財 源

税収等

国県等補助金

固定資産等の変動

- ・・・ 村税や地方譲与税など
- ・・・ 国や県からの補助金収入
- ・・・ 有形固定資産、貸付金、基金など、将来世代に対する資産形成の状況

資産評価差額

無償所管替等

その他

- ・・・ 有価証券等の評価差額
- ・・・ 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
- ・・・ 上記以外の純資産の変動（調査判明の資産）

④資金収支計算書の用語説明

【業務活動収支】

業務支出

業務収入

臨時支出

臨時収入

- ・・・ 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ・・・ 人件費、物件費、補助費、扶助費など
- ・・・ 村税、保険料、使用料、手数料など
- ・・・ 行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費など）
- ・・・ 行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの（資産の売却に伴う収入など）

【投資活動収支】

投資活動支出

投資活動収入

- ・・・ 公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
- ・・・ 公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

【財務活動収支】

財務活動支出

財務活動収入

歳計外現金

- ・・・ 地方債、借入金などの借入、償還など
- ・・・ 地方債や借入金などの元金の償還
- ・・・ 地方債や借入金などの収入
- ・・・ 職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など村の所有に属さない現金

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得価額が判明しているもの……………取得原価
取得価額が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 工作物 10年～60年
 - 物品 3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当村における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (5) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (6) その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は 300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 100万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。また、前述の基準によらず、明らかに区分が明確である場合はその基準で処理しています。